

令和5年度公益財団法人世田谷区産業振興公社の経営状況に関する書類の提出

事業計画

1. 中小企業の振興に係る支援に関する事業
 - (1) 創業者の支援に関する事業
創業相談 創業セミナー
 - (2) 中小企業の経営支援に関する事業
融資斡旋・経営相談等 経営・技術等専門家派遣 中小企業伴走型支援事業
環境・品質認証取得支援 ほか
 - (3) 商店街の振興に関する事業
商店街経営学校 商店街に対する専門性の高い支援（顧問的診断士派遣）
人材・組織育成のための商店街支援 ほか

2. 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業
 - (1) 世田谷の産業の紹介に関する事業
ものづくり事業所の紹介 産業・観光情報コーナーの運営
 - (2) 産業経済情報の提供に関する事業
せたがや産業情報紙の発行

3. 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業
 - (1) 産業交流の支援・促進に関する事業
産業交流イベント事業 世田谷産業プラザ会議室等の運営 ものづくり事業等への支援
 - (2) 産業交流の場に関する事業
産業交流展等への参加

4. 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業
 - (1) 雇用・就労に関する事業
三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の運営 正規雇用促進助成 若年者就労支援
キャリアカウンセラー出張相談
 - (2) セミナーや相談会に関する事業
就職面接会、セミナー等の実施 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施
ハラスメント相談窓口支援事業

5. 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業
 - (1) 余暇活動助成に関する事業
レジャー施設等利用割引補助 飲食店等利用割引 チケット購入補助・割引 宿泊補助
福利厚生代行委託
 - (2) 健康維持増進に関する事業
健康診断等補助 健康増進施設等利用補助
 - (3) 自己啓発促進に関する事業
資格・検定試験受験料補助
 - (4) 給付に関する事業
慶弔等給付

6. 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業
 - (1) 世田谷の魅力再発見に関する事業
世田谷まちなか観光の推進 世田谷ブランドの活性化

令和5年度収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
. 一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	873,000	0	873,000
特定資産運用益	0	0	41,000	0	41,000
事業運営収益	67,248,000	0	0	0	67,248,000
会費収益	49,465,000	7,635,000	0	0	57,100,000
受取補助金収益	396,852,000	2,552,000	9,831,000	0	409,235,000
雑収益	2,182,000	0	14,000	0	2,196,000
経常収益計 (A)	515,747,000	10,187,000	10,759,000	0	536,693,000
経常費用					
事業費	527,571,000	10,511,000	0	0	538,082,000
管理費	0	0	11,026,000	0	11,026,000
経常費用計 (B)	527,571,000	10,511,000	11,026,000	0	549,108,000
評価損益等調整前 当期経常増減額 (C) (A-B)	11,824,000	324,000	267,000	0	12,415,000
評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0
当期経常増減額 (E) (C+D)	11,824,000	324,000	267,000	0	12,415,000
経常外増減の部					
経常外収益 (F)	0	0	0	0	0
経常外費用 (G)	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (H) (F-G)	0	0	0	0	0
他会計振替額 (I)	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	11,824,000	324,000	267,000	0	12,415,000
一般正味財産期首残高 (K)	-	-	-	-	90,725,000
一般正味財産期末残高 (L) (J+K)	-	-	-	-	78,310,000
. 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	-	-	-	-	873,000
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	873,000
当期指定正味財産増減額 (M)	-	-	-	-	0
指定正味財産期首残高 (N)	-	-	-	-	500,000,000
指定正味財産期末残高 (O) (M+N)	-	-	-	-	500,000,000
. 正味財産期末残高					
正味財産期末残高 (P) (L+O)	-	-	-	-	578,310,000

令和5年度

公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画

公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令和 5 年 度

事 業 計 画 書

事業体系図



I 中小企業の振興に係る支援に関する事業【45,660千円】

(定款第4条第1号関連)

1 創業者の支援に関する事業

(1) 創業相談

① ワンストップ相談窓口

創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行う。

② 創業メール相談

創業に関する簡易な案件について、電子メールによる相談を行う。

③ 創業者フォローアップ支援事業

「創業支援資金融資あっせん」を利用した事業者を対象に、創業後1年以内の期間に創業専門相談員を派遣し、経営状況の確認と必要に応じた支援を行うことにより、経営の安定化を図る。

(2) 創業セミナー

創業に必要な経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として創業セミナーを開催し、創業意欲の向上を図る。

2 中小企業の経営支援に関する事業

(1) 融資あっせん・経営相談等

中小企業診断士による経営相談のほか、事業転換補助事業の受付対応、区の制度融資あっせんの受付業務等を行う。

(2) 経営・技術等専門家派遣(経営支援コーディネーター)

① 資金繰り、販路拡大、I o T活用、事業承継等の課題について、訪問相談も含めた総合的経営支援アドバイスを行う。

② コロナ禍からの回復端境期にあり融資貸付返済等に悩む中小事業者に向け、各課題に寄り添った伴走型相談に取り組む。

(3) 環境・品質認証取得支援

中小企業が、ISO、エコアクション21、エコステージ、プライバシーマークなどの情報セキュリティに関する認証を取得する際の経費を助成する。また、ISOについては、認証継続の負担となっている更新費用について一部助成を行う。

(4) セミナー・講習会

販路拡大や事業経営などを念頭においた課題別セミナーを開催する。

(5) 産業活性化事業者育成支援事業

産業団体等が会員事業者の育成を目的に実施する講演会・研修会等の費用の一部を助成することにより、事業者の経営基盤の強化など区内産業の活性化を推進する。

3 商店街の振興に関する事業

(1) 商店街経営学校

① セミナー

商店街の人材育成や商店街の機能を支える商店街マネジメントに対応するため、商店街経営に必要な知識等を習得するセミナーを開催する。

② 顧問的診断士派遣（旧：産業活性化アドバイザー派遣）

商店街の状況に合わせて中小企業診断士を派遣することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援）を行う。

(2) 人材・組織育成のための商店街支援（産業活性化事業者育成支援事業【再掲】）

商店街振興組合等が会員の育成を目的に実施する講演会・研修会等の費用の一部を助成することをおし、事業者の経営基盤の強化など区内産業の活性化を推進する。

II 中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業【11,002千円】
（定款第4条第2号関連）

1 世田谷の産業の紹介に関する事業

(1) ものづくり事業所の紹介

ものづくり事業者を紹介する情報交流サイト「Setabiz（セタビズ）」等により事業者をPR、支援する。

(2) 産業・観光情報コーナーの運営

産業振興及びまちなか観光を促進するための拠点として、世田谷の魅力や区内産業に関するパンフレットやチラシ等を配架するとともに、まちなか観光のPR等の情報発信を行う。

2 産業経済情報の提供に関する事業

(1) せたがや産業情報紙の発行

区・東京商工会議所世田谷支部・公社の三者共同により、区内中小企業の景況や融資制度、各種セミナー等の情報発信をおし、産業の活性化を図るとともに、世田谷区内産業に関する情報を幅広く紹介するなど、世田谷の産業に対する住民理解の促進を図る。

III 中小企業の振興のための交流の推進に関する事業【10,536千円】
（定款第4条第3号関連）

1 産業交流の支援・促進に関する事業

(1) 産業交流イベント事業

産業団体青年層が取り組むイベントに区と連携し、必要な協力をを行い区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を図っていく。

(2) 世田谷産業プラザ会議室等の運営

事業者や産業団体が行う研修や会議などの会場として貸出しを行う。

(3) ものづくり事業等への支援（ものづくり事業所の紹介【再掲】）

ものづくり事業者を紹介する情報交流サイト「Setabiz（セタビズ）」等により事業

者をPR、支援する。

2 産業交流の場に関する事業

(1) 産業交流展等への参加

新たなビジネスチャンスの獲得や異業種交流の場として、東京都や東京商工会議所等が主催する産業交流展等で公社事業や区内事業所の紹介等を行う。

IV 雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業【77,548千円】

(定款第4条第4号関連)

1 雇用・就労に関する事業

(1) 三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営

若年者や女性、シニアの就職支援強化及び区内事業所の雇用を支援するための就労相談窓口や情報コーナー、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設するなど、区内就労支援サービスの拠点施設を運営する。

(2) 正規雇用促進助成

求職者の正規雇用を促進するため、有期契約労働者を正規雇用労働者へ転換後、研修等を実施した事業主に対して補助金を交付する。

(3) 若年者就労支援

三軒茶屋就労支援センターにおいて就職を目指す45歳までの若年者に対し、いろいろな働き方についてのカウンセリングを実施する。

(4) キャリアカウンセラー出張相談

通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施する。

2 セミナーや相談会に関する事業

(1) 就職面接会、セミナー等の実施

ハローワーク渋谷との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供する。また、主に区内事業所の求人開拓と今年度より高齢者が希望する求人を重点的に開拓するとともに、求職者向けセミナーのほか企業向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行う。

(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施

① 社会保険・労働相談

社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談及び事前予約制の訪問相談、個別相談を実施する。

- ・個別相談 毎週火・金曜 午後1時～5時 (世田谷産業プラザ)
- (予約不要) 毎月第1日曜 午後1時～5時 (烏山区民センター)
- ・訪問相談 ◇ 事業所 毎週月～土曜 午前9時～午後8時

(事前予約) ※ 1事業所年度内3回まで

・個別相談 毎週月・水・金曜 午前9時～午後5時(世田谷産業プラザ)

(事前予約) 毎週火・木曜 午前9時～午後8時(世田谷産業プラザ)

② メンタルケア相談

就職活動や職場の人間関係等で悩みや不安を抱えている方に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行う(予約優先)。

・個別相談 毎週月・木曜 午前10時～午後3時(世田谷産業プラザ)

③ ハラスメント相談窓口

自社でハラスメント相談窓口を設置できない区内中小事業者に対し、公社が相談窓口となることで、事業者が従業員の労働環境を改善することを支援する。

V 中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業【120,989千円】

(定款第4条第5号関連) <セラ・サービス事業>

1 会員の維持・拡大

会員の利便性向上を目的として、通年利用事業の多くを福利厚生代行会社に委託する。

セラ・サービス事業全体を見直し、限られた予算を効率的に配分するとともに、福利厚生代行会社の多種多様な事業をアピールすることにより、会員の定着化と新規会員の獲得を目指す。

2 余暇活動助成に関する事業

(1) レジャー施設等利用割引・東京ディズニー・リゾート利用補助

福利厚生代行会社への委託により、全国の遊園地や各種レジャー施設への大幅な利用拡充と、デジタルチケットの導入による利便性の向上を図るとともに、東京ディズニー・リゾート利用料金の一部を補助する。

(2) 飲食店等利用割引

会報誌でのグルメ店チケットや特産品の割引販売を行うほか、福利厚生代行会社による全国のグルメ店利用料金や物販の割引を実施する。

(3) チケット購入補助・割引

会報誌で野球・観劇・コンサート等のチケットを割引販売するほか、福利厚生代行会社で、あっせんする全国の観劇等のチケットが割引利用できる。

(4) 宿泊補助

福利厚生代行会社への委託により利用施設が大幅に拡充し、Webでの予約時に補助額を反映させることで、利便性の向上を図る。

(5) 福利厚生代行会社の活用

令和4年度の育児・介護・スポーツクラブの利用から、令和5年度は上記(1)～(4)も委託することにより、利用可能施設が全国規模となるため、サービス範囲が大幅に拡大する。

3 健康維持増進に関する事業

(1) 健康診断等補助

人間ドックや定期健康診断の受診料を補助するほか、50名以上加入の事業所を対象とするストレスチェック補助を新設する。

(2) 健康増進施設等利用補助

会報誌でマッサージ施設や温浴施設等の利用券を割引販売するほか、福利厚生代行会社への委託により全国の施設が割引利用できる。

4 自己啓発促進に関する事業

(1) 資格・検定試験受験料補助

資格・検定試験の受験料を補助する。

5 給付に関する事業

(1) 慶弔等給付

会員やその家族の慶弔事由に対する給付金を支給する。

6 会費等の繰り越し

令和3年度に執行できなかった会費の繰り越し及び基金化を検討する。

VI 区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業【24,171千円】 (定款第4条第6号関連)

1 世田谷の魅力再発見に関する事業

(1) 世田谷まちなか観光の推進

① 観光資源管理

世田谷まちなか観光交流協会の会員同士の相互連携を促進し、地域社会全体の活性化を目指す。

② 観光情報発信

各種観光冊子配布、観光ホームページの運用、SNS等様々なメディアを活用した地域情報の発信を推進する。

③ 受入環境整備

観光案内所の運営、観光ボランティアガイド事業など、区内外からの来訪者が世田谷のまちなか観光を安心して楽しむための受入環境整備を、区民の力、地域人材を活用しながら実施する。

④ 地域活性化

交流自治体との連携を推進し、区内のイベント出展や販売機会の提供を行い、地域の賑わい創出を図る。

(2) 世田谷ブランドの活性化

世田谷ゆかりの逸品を世田谷みやげとして指定し、区内外へ広くPRすることにより、世田谷の魅力を発見するきっかけづくりや、地域経済の活性化、世田谷みやげのブランド力向上を目指す。さらに指定商品の拡充、冊子内容と配布先の拡充等を進め、より訴求力のあるみやげにする。

また、「ふるさと納税制度」の寄附記念品として、世田谷みやげをふるさと納税対策でより活用する。

令和 5 年 度

収 支 予 算 書

収支予算書(損益)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
(単位 千円)

科 目			予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大	中	小 科 目				
I 一般正味財産増減の部						
經常増減の部						
(1) 經常収益						
	①	基本財産運用益	873	875	△ 2	
		基本財産運用益	873	875	△ 2	
	②	特定資産運用益	41	52	△ 11	
		特定資産運用益	41	52	△ 11	
	③	事業運営収益	67,248	86,651	△ 19,403	
		事業運営収益	51,542	62,435	△ 10,893	
		区受託事業収益	13,186	21,696	△ 8,510	
		会議室使用料収益	2,520	2,520	0	
	④	会費収益	57,100	56,360	740	
		会費収益	57,100	56,360	740	
	⑤	受取補助金収益	409,235	389,385	19,850	
		区人件費補助金	176,532	151,728	24,804	
		区事業費補助金	232,703	237,657	△ 4,954	
	⑥	雑収益	2,196	2,266	△ 70	
		受取利息収益	14	16	△ 2	
		広告料収益	1,662	1,900	△ 238	
		雑収益	520	350	170	
經常収益計 (A)			536,693	535,589	1,104	

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	備 考
大	中	小 科 目				
(2)經常費用						
	①	事業費	538,082	547,792	△ 9,710	
		報酬	13,229	18,753	△ 5,524	
		給料手当	124,833	105,226	19,607	
		福利厚生費	27,706	24,317	3,389	
		退職給付費用	5,675	5,504	171	
		賞与引当金繰入額	6,501	5,336	1,165	
		旅費交通費	301	301	0	
		諸謝金	12,184	14,057	△ 1,873	
		会議費	32	32	0	
		消耗品費	3,496	3,615	△ 119	
		印刷製本費	7,992	12,879	△ 4,887	
		光熱水費	29,131	29,069	62	
		通信運搬費	8,147	8,069	78	
		保険料	272	269	3	
		委託費	140,289	156,167	△ 15,878	
		助成金	2,730	2,430	300	
		使用料及び賃借料	15,099	12,667	2,432	
		自動車使用料	194	307	△ 113	
		負担金	11,507	9,924	1,583	
		租税公課	1,980	1,584	396	
		支払手数料	3,801	2,091	1,710	
		広告料	100	100	0	
		健康増進事業費	11,000	9,050	1,950	
		健康増進利用補助費	1,548	3,924	△ 2,376	
		健康維持利用補助費	8,400	7,848	552	
		余暇活動費	60,401	71,623	△ 11,222	
		利用補助費	6,800	9,310	△ 2,510	
		宿泊利用補助費	12,000	8,400	3,600	
		加入促進経費	496	599	△ 103	
		給付金	7,635	9,735	△ 2,100	
		減価償却費	12,930	13,246	△ 316	
		雑費	1,673	1,360	313	

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 增 減	備 考
大	中	小 科 目				
		②管理費	11,026	12,172	△ 1,146	
		報酬	4,414	5,389	△ 975	
		給料手当	1,772	1,494	278	
		福利厚生費	393	345	48	
		退職給付費用	69	67	2	
		賞与引当金繰入額	92	76	16	
		旅費交通費	9	9	0	
		会議費	72	72	0	
		消耗品費	46	46	0	
		印刷製本費	119	117	2	
		光熱水費	1,647	1,646	1	
		通信運搬費	146	146	0	
		保険料	2	2	0	
		委託費	1,365	1,898	△ 533	
		使用料及び賃借料	297	273	24	
		自動車使用料	6	10	△ 4	
		租税公課	20	16	4	
		支払手数料	83	83	0	
		減価償却費	400	409	△ 9	
		雑費	74	74	0	
		經常費用計 (B)	549,108	559,964	△ 10,856	
		評価損益等調整前 当期經常増減額 (C) (A-B)	△ 12,415	△ 24,375	11,960	
		評価損益等計 (D)	0	0	0	
		基本財産評価損益等	0	0	0	
		特定資産評価損益等	0	0	0	
		投資有価証券評価損益等	0	0	0	
		当期經常増減額 (E) (C+D)	△ 12,415	△ 24,375	11,960	

科 目			予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	備 考
大	中	小 科 目				
経常外増減の部						
(1)		経常外収益 (F)	0	0	0	
(2)		経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (H) (F-G)			0	0	0	
他会計振替額 (I)			0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)			△ 12,415	△ 24,375	11,960	
一般正味財産期首残高 (K)			90,725	115,100	△ 24,375	
一般正味財産期末残高 (L) (J+K)			78,310	90,725	△ 12,415	
II 指定正味財産増減の部						
①		基本財産運用益	873	875	△ 2	
		基本財産運用益	873	875	△ 2	
②		一般正味財産への振替額	△ 873	△ 875	2	
		基本財産運用益振替額	△ 873	△ 875	2	
当期指定正味財産増減額 (M)			0	0	0	
指定正味財産期首残高 (N)			500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高 (O) (M+N)			500,000	500,000	0	
III 正味財産期末残高						
正味財産期末残高 (P) (L+O)			578,310	590,725	△ 12,415	

(注記1) 借入金限度額0円

(注記2) 債務負担額0円

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

大中小科目	科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計 給付事業	法人会計	内部取引 相消	合計
		中小企業の振興に 関する事業	雇用・就労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業						
I	一般正味財産増減の部									
	(1) 経常収益									
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	873,000		873,000
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	873,000		873,000
	特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	41,000		41,000
	特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	41,000		41,000
	事業運営収益	18,951,000	191,000	48,106,000	67,248,000	0	0	0		67,248,000
	事業運営収益	3,245,000	191,000	48,106,000	51,542,000	0	0	0		51,542,000
	区受託事業収益	13,186,000	0	0	13,186,000	0	0	0		13,186,000
	会議室使用料収益	2,520,000	0	0	2,520,000	0	0	0		2,520,000
	会費収益	0	0	49,465,000	49,465,000	0	7,635,000	0		57,100,000
	会費収益	0	0	49,465,000	49,465,000	0	7,635,000	0		57,100,000
	受取補助金収益	223,565,000	119,745,000	53,542,000	396,852,000	0	2,552,000	9,831,000		409,235,000
	区人件費補助金	111,395,000	31,676,000	26,135,000	169,206,000	0	1,551,000	5,775,000		176,532,000
	区事業費補助金	112,170,000	88,069,000	27,407,000	227,646,000	0	1,001,000	4,056,000		232,703,000
	雑収益	250,000	10,000	1,922,000	2,182,000	0	0	14,000		2,196,000
	受取利息収益	0	0	0	0	0	0	14,000		14,000
	広告料収益	0	0	1,662,000	1,662,000	0	0	0		1,662,000
	雑収益	250,000	10,000	260,000	520,000	0	0	0		520,000
	経常収益計 (A)	242,766,000	119,946,000	153,035,000	515,747,000	10,187,000	10,759,000	0		536,693,000

大	中	小	科目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
				中小企業の振興に 関する事業	雇用・労務に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業					
(2)	経常費用										
	事業費										
			報酬	249,116,000	122,032,000	156,423,000	527,571,000	10,511,000			538,082,000
			給料手当	5,447,000	3,113,000	3,891,000	12,451,000	778,000			13,229,000
			福利厚生費	82,800,000	23,295,000	18,105,000	124,200,000	633,000			124,833,000
			退職給付費用	18,378,000	5,170,000	4,018,000	27,566,000	140,000			27,706,000
			貸与引当金繰入額	5,456,000	98,000	121,000	5,675,000	0			5,675,000
			旅費交通費	4,312,000	1,213,000	943,000	6,468,000	33,000			6,501,000
			諸謝金	239,000	31,000	31,000	301,000	0			301,000
			会議費	12,076,000	108,000	0	12,184,000	0			12,184,000
			消耗品費	32,000	0	0	32,000	0			32,000
			印刷製本費	2,012,000	1,071,000	398,000	3,481,000	15,000			3,496,000
			光熱水費	2,304,000	1,142,000	4,537,000	7,983,000	9,000			7,992,000
			通信運搬費	10,987,000	15,099,000	2,815,000	28,901,000	230,000			29,131,000
			保険料	5,318,000	1,338,000	1,394,000	8,050,000	97,000			8,147,000
			委託費	223,000	41,000	8,000	272,000	0			272,000
			助成金	69,084,000	64,119,000	7,086,000	140,289,000	0			140,289,000
			使用料及び賃借料	2,610,000	120,000	0	2,730,000	0			2,730,000
			自動車使用料	9,530,000	3,595,000	1,776,000	14,901,000	198,000			15,099,000
			負担金	134,000	30,000	30,000	194,000	0			194,000
			租税公課	11,490,000	17,000	0	11,507,000	0			11,507,000
			支払手数料	520,000	20,000	1,440,000	1,980,000	0			1,980,000
			広告料	330,000	110,000	3,284,000	3,724,000	77,000			3,801,000
			健康増進事業費	80,000	20,000	0	100,000	0			100,000
			健康増進利用補助費	0	0	11,000,000	11,000,000	0			11,000,000
			健康維持利用補助費	0	0	1,548,000	1,548,000	0			1,548,000
			余暇活動費	0	0	8,400,000	8,400,000	0			8,400,000
			利用補助費	0	0	60,401,000	60,401,000	0			60,401,000
			宿泊利用補助費	0	0	6,800,000	6,800,000	0			6,800,000
			加入促進経費	0	0	12,000,000	12,000,000	0			12,000,000
			給付金	0	0	496,000	496,000	0			496,000
			減価償却費	4,667,000	1,999,000	5,598,000	12,264,000	666,000			12,930,000
			雑費	1,087,000	283,000	303,000	1,673,000	0			1,673,000

大	中	小	科目	公益目的事業会計				小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
				中小企業の振興に 関する事業	雇用・勤労に 関する事業	中小企業勤労者 福祉に関する事業	給付事業					
			管理費									
			報酬						11,026,000		11,026,000	
			給料手当						4,414,000		4,414,000	
			福利厚生費						1,772,000		1,772,000	
			退職給付費用						393,000		393,000	
			賞与引当金繰入額						69,000		69,000	
			旅費交通費						92,000		92,000	
			会議費						9,000		9,000	
			消耗品費						72,000		72,000	
			印刷製本費						46,000		46,000	
			光熱水費						119,000		119,000	
			通信運搬費						1,647,000		1,647,000	
			保険料						146,000		146,000	
			委託費						2,000		2,000	
			使用料及び賃借料						1,365,000		1,365,000	
			自動車使用料						297,000		297,000	
			租税公課						6,000		6,000	
			支払手数料						20,000		20,000	
			減価償却費						83,000		83,000	
			雑費						400,000		400,000	
									74,000		74,000	
			経費用計	249,116,000	122,032,000	156,423,000	527,571,000	10,511,000	11,026,000	0	549,108,000	
			評価損益等調整前									
			当期経常増減額	△ 6,350,000	△ 2,086,000	△ 3,388,000	△ 11,824,000	△ 324,000	△ 267,000	0	△ 12,415,000	
			評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
			基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
			特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
			投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
			当期経常増減額	△ 6,350,000	△ 2,086,000	△ 3,388,000	△ 11,824,000	△ 324,000	△ 267,000	0	△ 12,415,000	
			経常外増減の部									
			(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
			(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	
			当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
			他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	
			当期一般正味財産増減額 (G)+(H)+I)	△ 6,350,000	△ 2,086,000	△ 3,388,000	△ 11,824,000	△ 324,000	△ 267,000	0	△ 12,415,000	

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額	用途		

(2) 設備投資の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途		